

2018年12月期 第1四半期 決算説明資料

2018年5月10日
サイバーコム株式会社
東証一部 <3852>

1. 決算概要 P 3
2. 営業利益増減分析 P 4
3. セグメント別業績 P 5
4. 貸借対照表 P 6
5. 参考情報	
(1) セグメント別売上高 P 7
(2) 顧客別売上構成比 P 8
(3) 業績予想 P 9
(4) 今後の成長イメージ P 10
(5) 配当予想 P 11
(6) 会社概要 P 12

注記事項

当社は2017年12月期に決算期変更を行っており、経過期間となった同期は2017年4月1日から2017年12月31日までの9ヶ月決算となっております。
本資料に記載している「セグメント別売上高・営業利益」(P5)の「前同差/前同比」は2017年1月~2017年3月の実績と比較したものです。

1. 決算概要

Cyber Com

2018年12月期 第1四半期実績（前年同一期間比較）

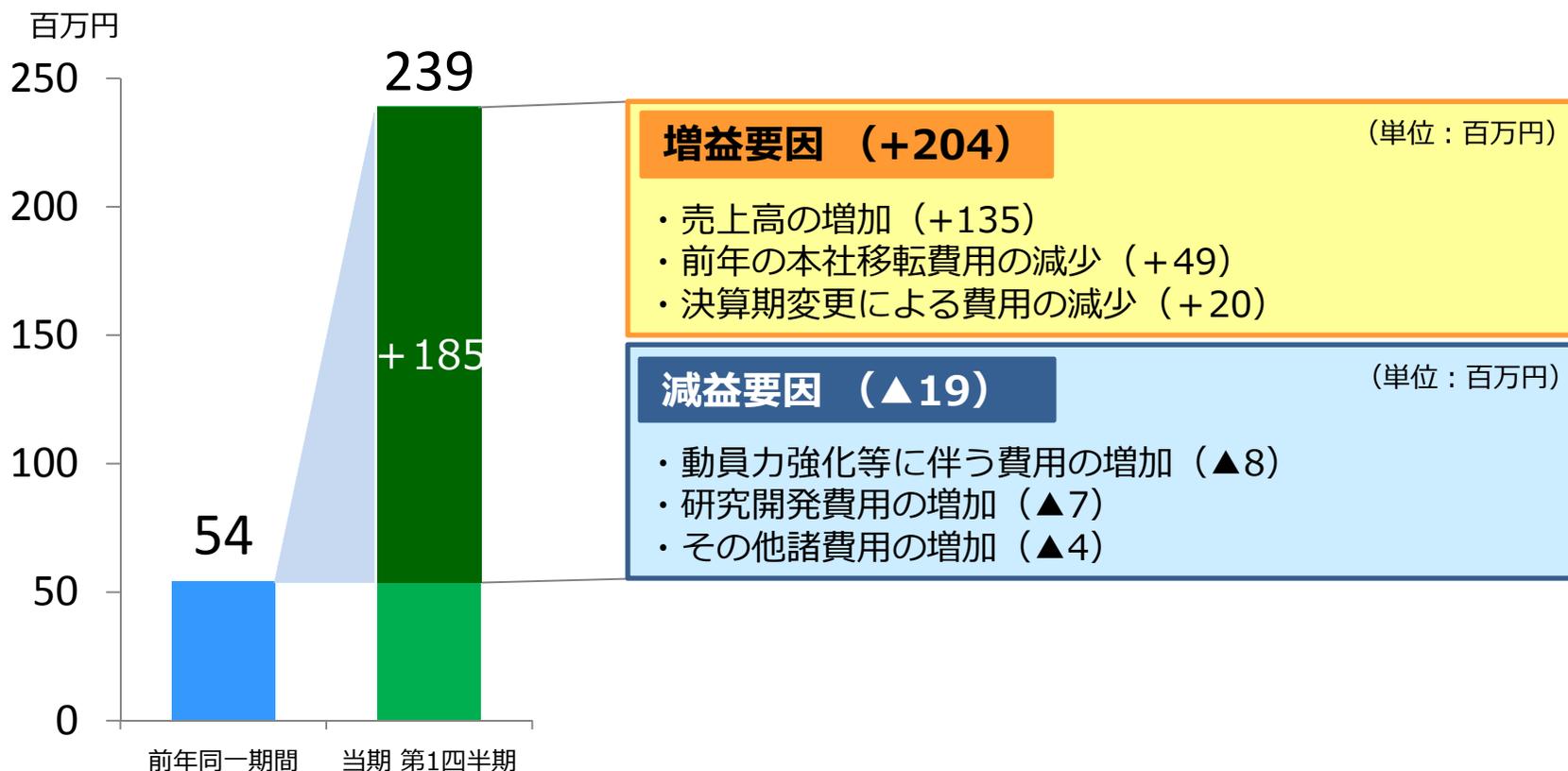
（単位：百万円）

	前年 同一期間 (17/01-17/03)	当期 第1四半期 (18/01-18/03)	増減／増減比	
売上高	2,654	2,932	278	+10.5%
営業利益	54	239	185	+340.8%
営業利益率	2.0%	8.2%	—	—
経常利益	58	240	182	+312.9%
経常利益率	2.2%	8.2%	—	—
四半期純利益	46	169	122	+261.3%
四半期純利益率	1.8%	5.8%	—	—
1株当たり 四半期純利益	5.84円	21.11円	15.26円	—
ROE (自己資本当期純利益率)	1.1%	3.9%	—	—

- ◇売上高は、主力のソフトウェア開発事業が好調に推移し 29億32百万円(前年同一期間比 10.5%増)と**増収**になりました。
- ◇営業利益は、増収及び作業効率化による原価率改善に加え、前年同一期間に発生した本社移転費用の減少等により 2億39百万円 (前年同一期間比 340.8%増)と**大幅な増益**になりました。
- ◇四半期純利益は、助成金収入の減少による営業外収益が減少しましたが、本社移転費用等の特別損失が発生せず、増収効果の影響により 1億69百万円(前年同一期間比 261.3%増)と**大幅な増益**になりました。

2. 営業利益増減分析

2018年12月期 第1四半期実績（前年同一期間比較）



◇営業利益の増加要因

動員力強化のための費用や自社プロダクトに係る研究開発費用の増加があったものの、増収に加え前年の本社移転費用や決算期変更による費用の減少により前年同一期間に比べ大幅な増益となりました。

3. セグメント別業績

2018年12月期 第1四半期セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	実績	構成比	前同差	前同比	実績	利益率	前同差	前同比
ソフトウェア開発事業	2,380	81.2%	262	112.4%	351	14.8%	112	146.9%
通信ソフトウェア開発	462	15.8%	▲99	82.4%	59	12.9%	7	114.7%
制御ソフトウェア開発	801	27.3%	172	127.5%	124	15.5%	40	148.2%
業務ソフトウェア開発	1,116	38.1%	189	120.4%	167	15.0%	64	162.0%
サービス事業	536	18.3%	3	100.7%	77	14.4%	17	129.8%
ファシリティ事業	15	0.5%	11	427.5%	6	44.3%	5	410.5%
本社調整 (※)	—	—	—	—	▲196	—	—	—
合計	2,932	100.0%	278	110.5%	239	8.2%	185	440.8%

※営業利益の本社調整は、各セグメントに帰属しない全社費用であり、主に販売費及び一般管理費であります。

- ◇通信ソフトウェア開発は、国内外の通信キャリア向けシステム案件が減少し、好調分野への要員シフト等の影響もありましたが、利益改善により、売上高は前年同一期間比17.6%減、営業利益は前年同一期間比14.7%増と**減収・増益**になりました。
- ◇制御ソフトウェア開発は、車載システムや半導体製造装置システムの開発案件が好調に推移し、売上高は前年同一期間比27.5%増、営業利益は前年同一期間比48.2%増と**増収・増益**になりました。
- ◇業務ソフトウェア開発は、企業向け業務システム、エネルギー関連システム、生保システム、E Cサイト構築、医療向けシステム、電子マネー・クレジット決済システム等の開発案件が好調に推移し、売上高は前年同一期間比20.4%増、営業利益は前年同一期間比62.0%増と**増収・増益**になりました。
- ◇サービス事業は、SIサービスにおいて社会インフラ・公共系を中心とした仮想化、クラウド化対応案件や通信キャリア向けネットワーク構築案件が堅調に推移し、自社プロダクトである**Cyber Smart**シリーズ製品においてもクラウドサービス及び年間保守の増加等により堅調な推移となりました。

4. 貸借対照表

貸借対照表のポイント（前期末比較）

(単位：百万円)

	前期末 2017/12	第1四半期末 2018/03	前期末差
流動資産	3,992	4,167	175
現金及び預金	988	890	▲97
受取手形及び売掛金	2,403	2,508	104 ①
商品	6	1	▲5
仕掛品	111	69	▲42
短期貸付金	301	501	199 ②
その他	180	197	17
固定資産	3,176	3,186	10
有形固定資産	2,547	2,543	▲4
無形固定資産	86	91	4
その他	541	551	10
資産合計	7,168	7,354	186
流動負債	1,293	1,377	83
買掛金	356	373	16
未払費用	286	248	▲38
未払法人税等	11	96	84 ③
賞与引当金	244	266	21
役員賞与引当金	16	5	▲10
その他	378	387	9
固定負債	1,555	1,593	38
退職給付引当金	1,533	1,570	36
役員退職慰労引当金	21	23	1
負債合計	2,849	2,971	121
純資産合計	4,318	4,383	65
負債純資産合計	7,168	7,354	186

主な増減要因

- ①売上高増加に伴う増加
- ②CMS貸付金の増加
- ③未払法人税等の増加
法人税等 +80百万円
外形標準課税 +16百万円

※ CMSとはキャッシュ・マネジメント・システムの略称であり、当社では富士ソフト株式会社に余剰資金の貸付を行っております。

◇ご参考

	2017年12月末	2018年3月末
1株当たり純資産	538.40円	546.51円
自己資本比率	60.2%	59.6%

5. 参考情報 (セグメント別売上高)

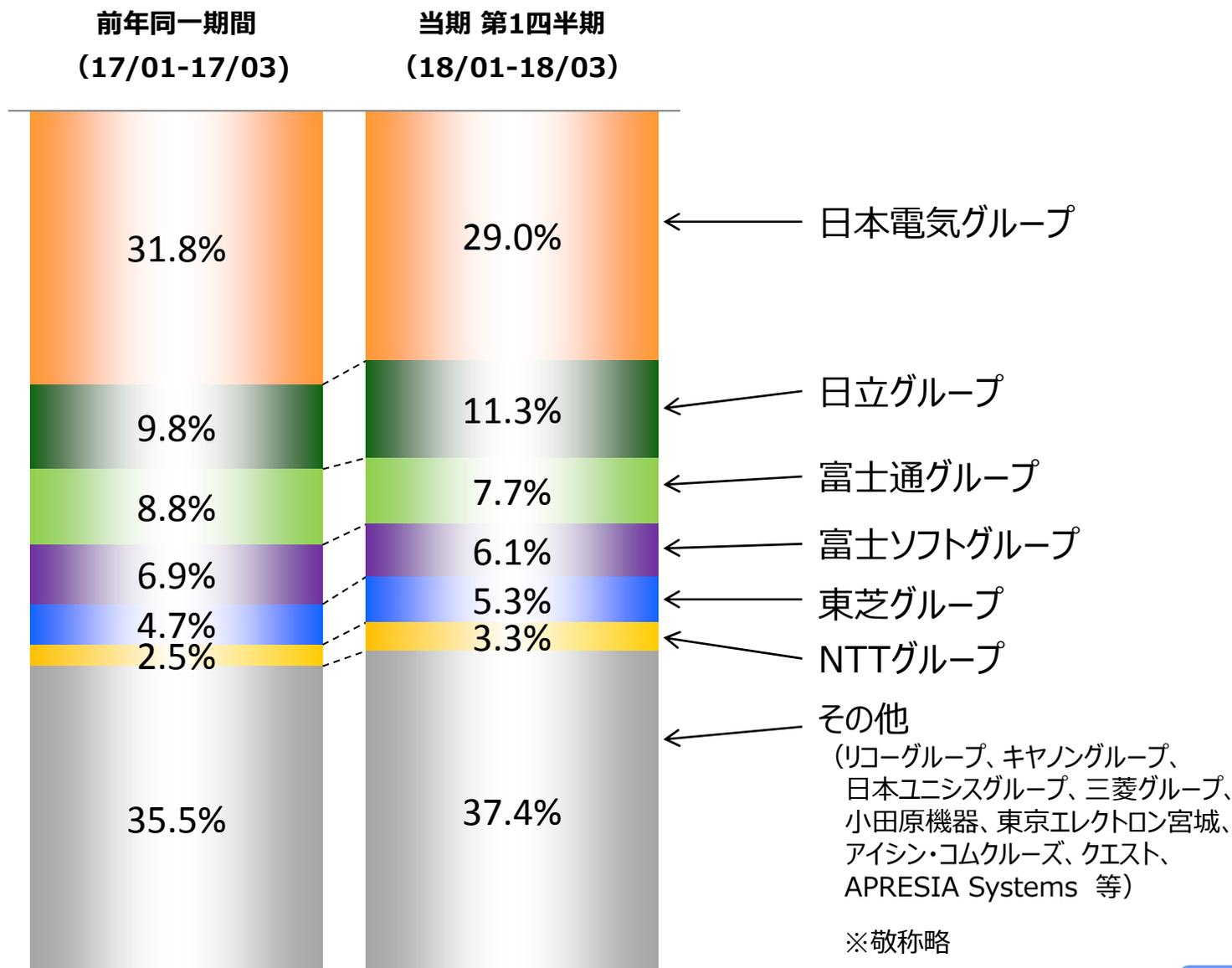
セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年12月期			
	第4四半期 (2017年1月～3月)			第1四半期 (2018年1月～3月)			
	金額	構成比	前同比	金額	構成比	前同差	前同比
ソフトウェア開発事業	2,117	79.8%	108.5%	2,380	81.2%	262	112.4%
通信ソフトウェア開発	561	21.2%	111.3%	462	15.8%	▲99	82.4%
通信基盤	406	15.3%	120.5%	368	12.6%	▲37	90.7%
その他通信	155	5.9%	92.9%	94	3.2%	▲61	60.5%
制御ソフトウェア開発	628	23.7%	128.6%	801	27.3%	172	127.5%
車載	332	12.5%	—	464	15.8%	132	139.9%
その他制御	296	11.2%	—	336	11.5%	40	113.6%
業務ソフトウェア開発	927	34.9%	96.8%	1,116	38.1%	189	120.4%
金融	137	5.2%	54.1%	336	11.5%	198	244.1%
情報通信	341	12.9%	184.7%	253	8.7%	▲87	74.4%
公共	99	3.7%	79.8%	108	3.7%	9	109.2%
エネルギー	82	3.1%	271.6%	99	3.4%	17	120.9%
流通	89	3.4%	67.4%	93	3.2%	4	104.5%
医療	98	3.7%	81.9%	93	3.2%	▲5	94.3%
その他業務	77	2.9%	71.1%	131	4.5%	53	168.4%
サービス事業	532	20.1%	111.5%	536	18.3%	3	100.7%
ファシリティ事業	3	0.1%	—	15	0.5%	11	427.5%
合計	2,654	100.0%	109.2%	2,932	100.0%	278	110.5%

5. 参考情報 (顧客別売上構成比)

顧客別売上構成比 (前年同一期間比較)



5. 参考情報（業績予想）

2018年12月期 業績予想

(単位：百万円)

	前年同一期間 (17/01-17/12)	業績予想 (18/01-18/12)	増減／増減比	
売上高	10,785	11,500	714	106.6%
営業利益	498	580	81	116.3%
営業利益率	4.6%	5.0%	—	—
経常利益	512	580	67	113.3%
経常利益率	4.7%	5.0%	—	—
当期純利益	365	390	24	106.7%
当期純利益率	3.4%	3.4%	—	—
1株当たり 当期純利益	45.59円	48.62円	3.03円	—

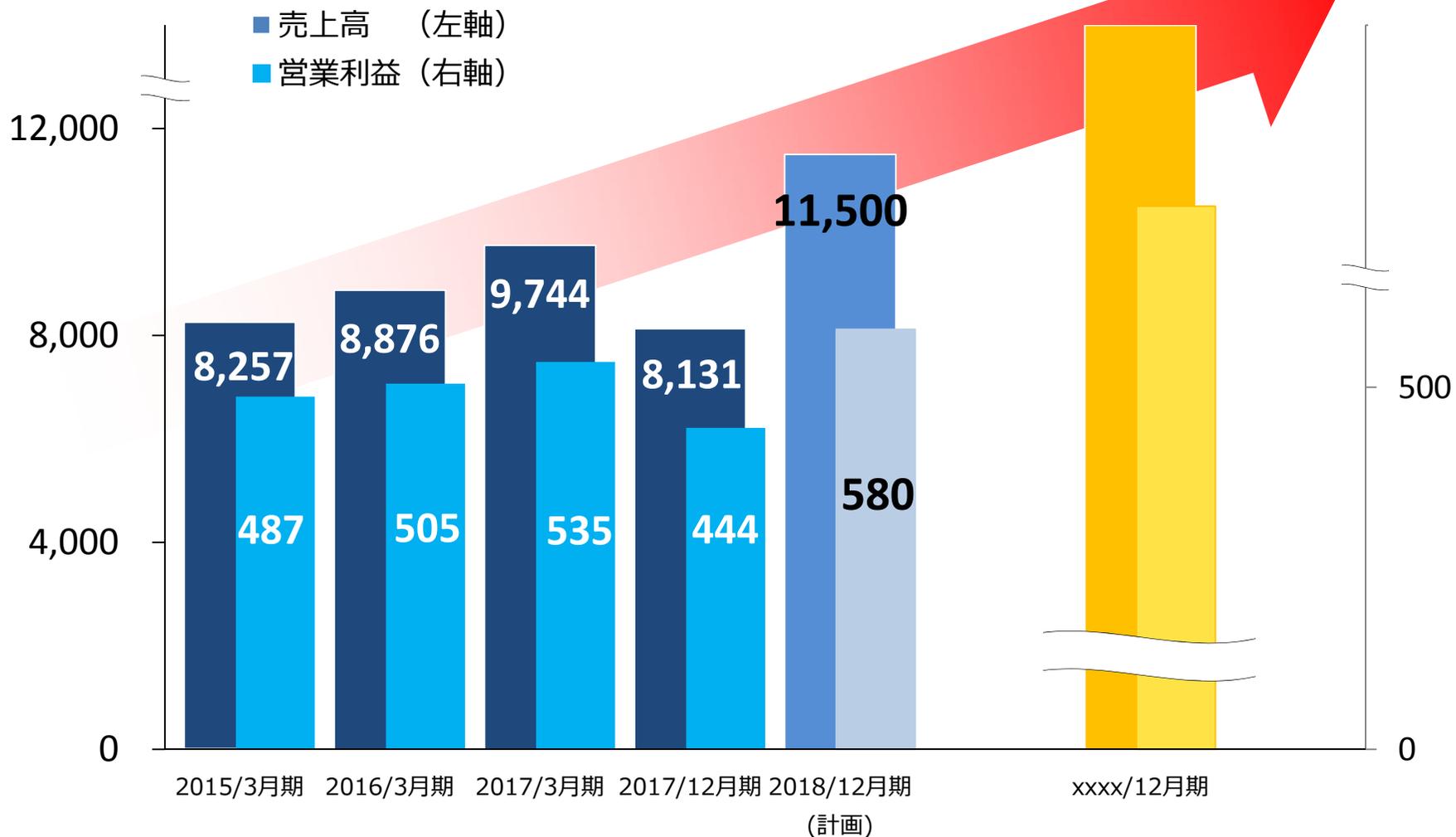
※前期は決算期変更により9ヶ月間の実績値であるため、業績予想の増減及び増減比は前期の実績値に前々期の第4四半期実績値を加えた12ヶ月間にて比較し算出しております。

通期の業績予想につきましては、2018年2月13日発表のとおりで変更ありません。

5. 参考情報（今後の成長イメージ）

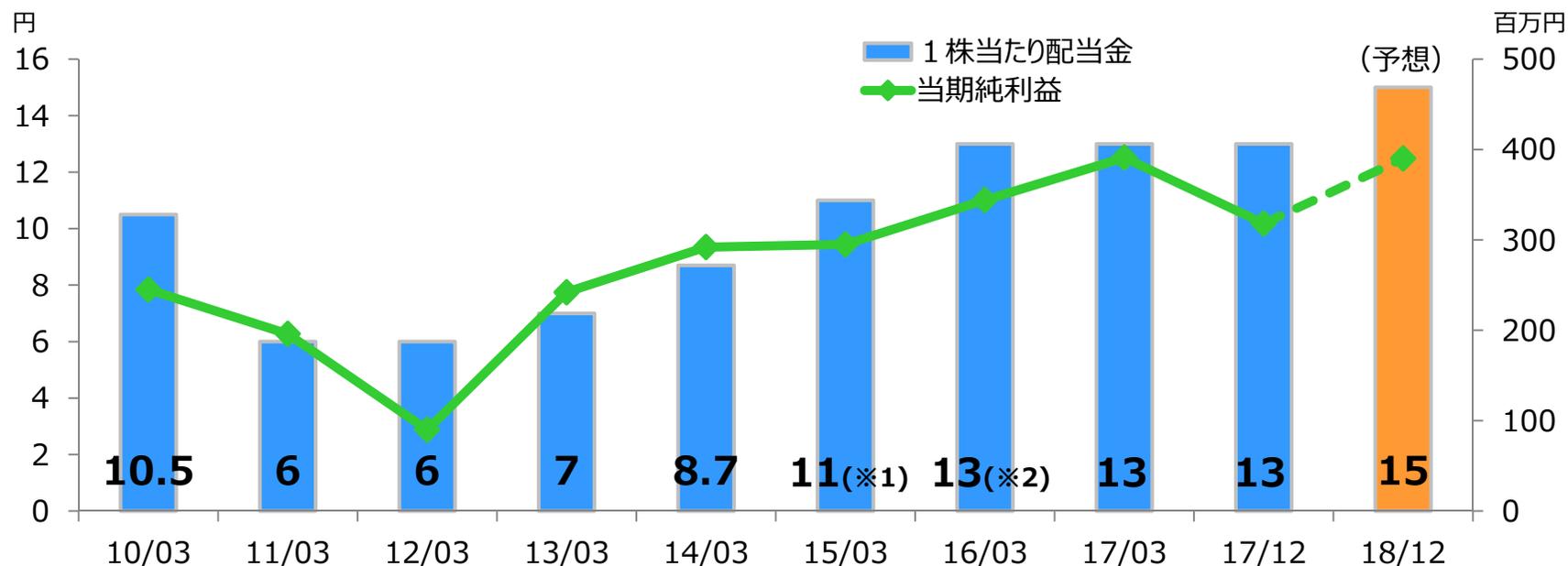
今後の成長イメージ

(単位：百万円)



5. 参考情報（配当予想）

配当金（年間）：1株につき15円
（配当金総額：120百万円 配当性向30.8%）



* 当社は2017年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

経過措置となった2017年12月期の業績については9ヶ月間（2017年4月1日～2017年12月31日）の決算となっております。

※1普通配当 9.5円 + 二部上場記念配当 1.5円 ※2普通配当 11.5円 + 一部上場記念 1.5円

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、『安定した配当』を継続して実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するための人材育成や経営情報システムの高度化に加え、情報セキュリティ強化対策への積極的投資、さらには、新製品及び新事業創出のための研究開発投資やM & A等に活用し、経営基盤の強化を図ってまいりたいと考えております。

上記方針に基づき、今期の利益配当につきましては1株当たり15円を予定しております。

5. 参考情報（会社概要）

会社プロフィール

名称： サイバーコム株式会社
Cyber Com CO.,Ltd.

所在地： 本店 宮城県仙台市青葉区一番町2-7-17 朝日生命仙台一番町ビル
横浜本社 神奈川県横浜市中区本町4-34

設立： 1978年12月4日

代表者： 代表取締役社長 渡辺 剛喜

資本金： 3億99百万円

社員数： 1,001名（2018年4月現在）

事業内容： ソフトウェア開発事業、サービス事業、ファシリティ事業

2018年12月期の主なニュース

日付	内容
2018/04/16	業容拡大に伴い我孫子第2オフィスを開設
2018/03/20	第40回定時株主総会を開催
2018/02/28	機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催
2018/02/27	光アクセスサービス『CyberCom光』の提供を開始

未来へつなぐサイバーコムテクノロジー

Cyber Com
サイバーコム株式会社

当資料の利用に関して

当資料は、投資家の投資の参考となる情報提供を目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。また、業績予想に関する記述は、当社が当資料発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。